

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

--	--	--	--	--	--



## 2 【沿革】



#### 4 【関係会社の状況】



(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	39.5	5.7	4,497,979

セグメントの名称	従業員数(名)
ジェノミクス事業	









### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

#### (1) 今後の事業展開について

経営理念を実現するためには、既存事業の更なる強化に取り組むとともに、現在の事業領域に留まらない新規事業への進出を目指す必要があると考えております。

##### 新規事業への進出について

既存事業とのシナジーが見込まれる新規事業について、資本提携、事業譲受等M&Aを中心に取り組んでまいります。

本年5月には資本業務提携先の(株)免疫生物研究所と共同で、抗体医薬品の研究開発に特化したバイオベンチャーである(株)CUREDに資本参加いたしました。

##### 既存事業の強化について

#### イ ジェノミクス事業

当事業の受託サービスについては安定的な収益を確保するに至っておりますが、常に最先端の技術導入に取り組み、事業の成長を推進します。また、利益率の高い「TG Resource Bank®」や病態可視化マウスなどのモデルマウスに加えて、本年3月に締結した「

#### 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株式の売買は、株主、投資家の自由意思に委ねられるべきものと考えており、特定の者の大規模買付行為においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有される当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、当社の事業に対する理解なくして行われる当社株式の大規模買付行為がなされた場合には当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

以上の理由により、当社取締役会は、定時株主総会で株主の皆様の合理的な意思の確認ができることを条件として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を決定いたしました。同買収防衛策の導入は、平成18年6月28日開催の当社第8期定時株主総会にてご承認をいただいております。

(注)買収防衛策の詳細い内容については、当社ウェブサイト

([http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post\\_44.php](http://www.transgenic.co.jp/pressrelease/2006/05/post_44.php))をご参照ください。

#### 上記 の取組みについての取締役会の判断

イ 当社取締役会は、上記 の取り組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定された当社の企業価値、株主

#### 4 【事業等のリスク】

E05317)





(5) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は1,719,221千円となり、前連結会計年度末に比べ214,905千円減少いたし  
E05317)



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

E05317)



会社法に基づき発行した新株予約権（第三者割当）  
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債  
（平成27年12月1日取締役会決議）





( 6 ) 【所有者別状況】

( 平成28年 3 月31日現在 )

|









E05317)







ホ リスク管理体制の整備状況

当社は、不測の事態または危機の発生に備え、「リスク管理規程」を定め、子会社を含む企業集団全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、各々のリスクに対する未然防止に努め、これを運用いたします。運用上において新たに発見された問題点等については、適時、是正を行い、必要に応じて再発防止の取り組みを実施しております。

個別具体的なリスクに関しては、「コンプライアンス行動指針」、「コンプライアンス規程」、「セキュリティー基本方針」、「情報管理規程」、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」等に基づき、リスク管理体制の強化推進に努めております。

へ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、当社子会社における取締役の職務執行の監視・監  
E05317)

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数







E05317)





【連結包括利益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

E05317)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

|

|

|

E05317)





(3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
E05317)







当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

--	--	--	--	--	--







## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	946,185	946,185	
(2) 受取手形及び売掛金	451,395	451,395	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	400,523	400,523	
(4) 長期貸付金(*1)	10,063	10,8 退	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、投資有価証券については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

E05317)







(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。









【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は医化学創薬㈱であり、その要約財務情報は以下の通りであります。





【借入金等明細表】

--	--	--	--



2 【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】



The image shows a table structure with 11 horizontal light blue bars, representing rows of data. The bars are evenly spaced and extend across the width of the page, indicating a table with a single column or a very wide column.





E05317)



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」1,156千円、「その他」13,973千円は、「営業外費用」の「その他」15,129千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)





【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)



第6【提出会社の株式事務の概要】

|





独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社トランスジェニック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランスジェニックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわE05317)



